

令和2年度 基本評価調書

施策名	総合交通ネットワークの形成	所管部局	総合政策部	作成責任者	交通企画監 柏木 文彦	施策コード	02 - 04
総合評価	効果的な取組を検討して引き続き推進	照会先	交通企画課交通企画係 (内線23-761)	関係課	交通企画課、新幹線推進室、航空課	政策体系コード	2(5)A.2(5)B.2 (6)A.2(6)B.3(1)A.3(7)B

u Plan (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)

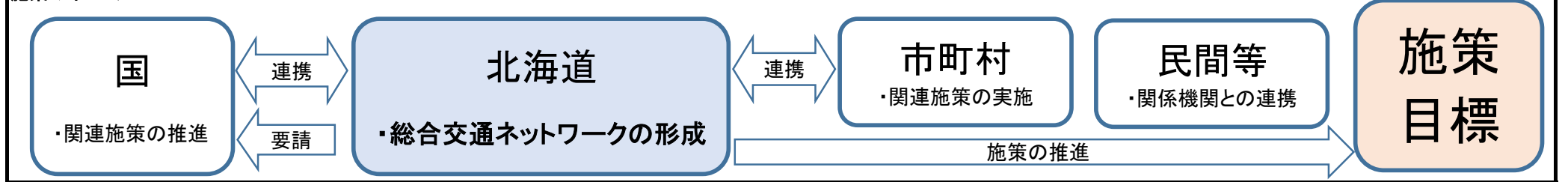
1 目標等の設定

現状と課題	施策目標	施策の予算額(千円)	
<p>・北海道新幹線の更なる利用促進のための取組を展開し、あわせて新幹線効果の全道波及に向けて交通ネットワークの充実・強化等の取組を進めるとともに、札幌までの早期完成に向けた取組を精力的に進める必要がある。</p> <p>・広大な本道において、鉄道は主要都市間を結び、定時性・大量輸送に優れた交通手段として重要な役割を担っていることから、持続的な鉄道網の確立に向けて、JR北海道の徹底した経営努力を前提に、国の実効ある支援とともに、地域においても、道と市町村が一体となって、可能な限りの協力、支援を行うことが必要である。</p> <p>・本道の人口減少が進む中、観光等による交流人口の増加を更に促進する必要があるため、道内空港を発着する航空路線の拡充に向け、戦略的な誘致活動の展開など経済界等と連携した取組や新千歳空港を含む道内空港の機能整備などを進める必要がある。</p> <p>・力強い経済の構築に向けて海外の成長力を取り込むためには、本道と国内外を結ぶ物流ネットワークを強化する必要がある。</p> <p>・人口減少や少子高齢化が進行する中、住み慣れた地域で安全・安心・豊かに生活することができるよう、地域の交通や物流の確保に向けた取組の推進が必要となっている。</p>	<p>・北海道新幹線の札幌開業に向けた整備促進や新千歳空港の国際拠点空港化の促進をはじめ、鉄道、航空路、航路といった基幹的な交通ネットワークや交通基盤の充実を図るとともに、冬期間を含めた道外との安定的な高速交通アクセスを確保するなど、戦略的な交通ネットワークを構築する。</p> <p>・国内外との人流・物流の拡大効果を全道に波及させるため、空港・港湾などの交通拠点の機能強化を図るほか、民間活力の導入や空港間連携による道内航空ネットワークの拡充といった高速交通体系の形成促進、物流効率化に向けた基盤の強化など、道内交通体系の充実・強化を図る。</p> <p>・国や地域、交通事業者等との連携を一層密にしながら、鉄道やバス、離島航路・航空路など、地域の実情に応じた、将来にわたり持続可能な地域公共交通ネットワークの構築を図る。</p> <p>・誰もが快適に利用することができ、環境にやさしく、利便性の高い交通環境の実現に向け、公共交通機関のバリアフリー化や環境負荷の低減、交通機関相互の連携による乗り継ぎの円滑化などの取組を促進する。</p>	H30	20,469,186
		R1	25,168,807
		R2	36,220,497

項目	政策体系	国の役割・取組等	道の役割・取組等	市町村の役割・取組等	民間等の役割・取組等
【新幹線関係】	2(6)A	地域における協議等への参画など	<p>・建設に関する建設主体への負担金支出</p> <p>・全線の早期完成に向けた市町村や経済団体との連携した取組</p> <p>・新幹線効果の全道波及に向けた市町村や事業者との連携した取組</p> <p>・北海道新幹線の更なる利用促進に向けた連携・交流の取組</p>	<p>・全線の早期完成に向けた市町村や経済団体との連携した取組</p> <p>・新幹線効果の全道波及に向けた市町村や事業者との連携した取組</p> <p>・北海道新幹線の更なる利用促進に向けた連携・交流の取組</p>	<p>・全線の早期完成に向けた市町村や経済団体との連携した取組</p> <p>・新幹線効果の全道波及に向けた市町村や事業者との連携した取組</p> <p>・北海道新幹線の更なる利用促進に向けた連携・交流の取組</p>
	2(6)B				
	3(7)B				
【物流関係】	2(5)A	北極海航路の環境整備に関する検討、食の輸出拡大に向けた取組、輸送の効率化に向けた支援、国際航空貨物の拡大に向けた取組 など	北極海航路の利活用促進の取組、食の輸出拡大に向けた取組、輸送の効率化に向けた取組、国際航空貨物の拡大に向けた取組 など	港湾管理者として航行船舶誘致に向けた取組、輸送の効率化に向けた取組 など	北極海航路に関する研究・調査及び利活用に向けた取組、食の輸出拡大に向けた取組、輸送の効率化に向けた取組、国際航空貨物の拡大に向けた取組 など
	2(5)B				
	3(7)B				

【交通連携関係】	3(1)A	・持続可能な公共交通ネットワークの構築に向け、関係機関・団体、交通・物流事業者などの多様な主体が一体となって協議・検討体制による施策の推進	・持続可能な公共交通ネットワークの構築に向け、関係機関・団体、交通・物流事業者などの多様な主体が一体となって協議・検討体制による施策の推進 ・シームレスな交通体系の実現に向けた取組、諸課題の検討	・持続可能な公共交通ネットワークの構築に向け、関係機関・団体、交通・物流事業者などの多様な主体が一体となって協議・検討体制による施策の推進 ・シームレスな交通体系の実現に向けた取組、諸課題の検討	・持続可能な公共交通ネットワークの構築に向け、関係機関・団体、交通・物流事業者などの多様な主体が一体となって協議・検討体制による施策の推進 ・シームレスな交通体系の実現に向けた取組、諸課題の検討
	3(7)B	・シームレスな交通体系の実現に向けた取組、諸課題の検討			
【航空関係】	2(6)A	各空港における受入体制の整備・充実の推進	国際航空定期便誘致に向けた経済界との連携した取組	国際航空定期便誘致に向けた経済界との連携した取組	国際航空定期便誘致に向けた経済界との連携した取組
【海上交通関係】	2(6)B	クルーズ船寄港に対応した港湾施設の整備 など	離島定期航路の維持・整備に向けた助成、ロシア極東地域等との国際定期航路の開設・拡充に向けた取組、クルーズ船寄港促進に向けた取組 など	港湾管理者として、利用促進に向けた取組 など	
【生活交通関係】	3(1)A	バス利用促進に向けた助成、乗合バス事業・廃止代替バスの路線維持に係る助成(国や市町村の補助を活用)、路線の生産性向上などバス事業の活性化に向けた取組、地域交通に関する諸課題等の検討	バス利用促進に向けた助成、乗合バス事業・廃止代替バスの路線維持に係る助成(国や市町村の補助を活用)、路線の生産性向上などバス事業の活性化に向けた取組、地域交通に関する諸課題等の検討	バス利用促進に向けた助成、乗合バス事業・廃止代替バスの路線維持に係る助成(国や市町村の補助を活用)、路線の生産性向上などバス事業の活性化に向けた取組、地域交通に関する諸課題等の検討	
【鉄道関係】	3(7)B	・JR北海道に対する実効ある支援 ・地域における協議等への参画 など	・地域における検討・協議への積極的な関わり ・JR北海道に対する緊急的かつ臨時的な支援の実施 ・持続的な鉄道網の維持に向けた検討 ・全道的な鉄道利用促進運動の展開 など	・地域の交通体系のあり方について検討・協議 ・アクションプランに基づく取組の実施 など	
【航空関係】	3(7)B	・各空港における受入体制の整備・充実の推進 ・地域における協議等への参画など	国際航空定期便の誘致及び就航促進に向けた補助、地域航空ネットワーク形成推進、航空路維持・確保や各空港の活性化、離島航空路への支援(国の補助を活用)、道管理の地方空港の施設整備・維持管理、新千歳空港周辺対策、空港運営のあり方に係る検討など	・航空路維持・確保や各空港の活性化 ・協議会の開催など、地方都市路線の維持・活性化等を目指した取組の推進	

施策のイメージ



令和2年度 基本評価調書

施策名	総合交通ネットワークの形成	施策コード	02 — 04
-----	---------------	-------	---------

Plan (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)	Do & Check 施策評価
--------------------------------	-----------------

今年度の取組

1-2 取組の結果

政策体系 及び 関連計画等	今年度の取組	実績と成果、新型コロナウイルス感染症の影響等	道民ニーズを 踏まえた対応
2(6)A 2(6)B 3(7)B 【創生】 A2311 A4421 A4422 A4423 【強靱化】 B4411 B4412 B4451 B4452 【公約】 C0147	【新幹線関係】 ◎北海道新幹線の新幹線効果の全道波及に向けた取組の推進 来道者の道内周遊促進のため、交通ネットワークの充実に資する取組を推進する。 ○北海道新幹線の利用促進 各関係機関と連携し、北海道新幹線を活用した誘客活動、北東北地方との交流人口の拡大に向けた取組、WEBサイトを活用した情報発信を実施する。	【新幹線関係】 ◎北海道新幹線の新幹線効果の全道波及に向けた取組の推進 ・首都圏や東北エリアの集客イベント等で、北海道新幹線や道内観光のPR活動を実施し、北海道新幹線の利用促進や道内の周遊を促進(ラグビーワールドカップ2019岩手FANZONE(R1.9)、東京 Tourismus EXPO ジャパン(R1.10)等)。 ○北海道新幹線の利用促進 ・青森県と「津軽海峡交流圏」の形成に向けた取組の推進を図るため、北海道・青森県連絡調整会議の開催(R1.8)や共同事業によるPR活動を実施(ラジオ番組を活用した情報発信(H31.4~R1.7)、モニターツアー(R1.11、12)) ・WEBサイト等を活用したインバウンド向けの情報発信を実施(「北海道新幹線つながるNAVI」による道南、北東北の魅力情報発信、インフルエンサーを活用した情報発信(R1.9、R2.3))。 ≪新型コロナウイルス感染症の影響等≫ ・青森県と「津軽海峡交流圏」の形成のために北海道新幹線を活用したモニターツアーを実施する予定だったが中止(R2.2)。 ・北海道新幹線を活用した道内周遊促進のために新幹線を活用した道央圏周遊モニターツアーを実施する予定だったが中止(R2.3)。 ・北海道新幹線の利用促進のために新幹線体験乗車会を実施する予定だったが中止(R2.3)。	○令和3年度国費要望にて 国へ要望を実施 ・北海道新幹線の整備促進 ○各地域総合開発期成会 等からの要望 ・北海道新幹線の建設促進

<p>2(5)A 2(5)B 3(7)B</p>			
<p>【創生】 A2313 【強靱化】 B5211 B5212 B5213 【公約】 C0085 C0109 C0118 C0149 C0150 C0151</p>	<p>【物流関係】 ○国際海上ネットワークの機能強化 北極海航路の利活用に向けて、産・学・官が連携し、最新動向等の情報共有や機運醸成などの取組を推進する。 食の輸出拡大に向け、関係機関や民間企業等と連携した取組を推進する。 ○国際航空貨物の拡大 札幌国際エアカーゴターミナル(SIACT)の機能強化など国際航空貨物の拡大に向けた取組を推進する。 ○港湾の機能強化 各港湾における業務継続計画(BCP)の運用、更新状況等について情報収集を行うほか、広域BCPについては、災害時を想定した訓練に参画するなど関係機関と連携した取組を行う。 ○地域におけるモノの輸送の効率化 運送事業者や地域と連携した輸送の共同化・効率化に向けた取組を推進する。 ○本道における貨物輸送体制の検討 鉄道貨物輸送を含めた本道物流のあり方について、関係機関と議論を進める。</p>	<p>【物流関係】 ○国際海上ネットワークの機能強化 ・新たな国際商業航路として北極海航路を活用するための取組の推進と、本道港湾の活用に向け、国の施策へ位置付けるよう、外務省及び国土交通省、文部科学省へ要望を実施。(R1.7、R2.7) ・小口混載輸送など食の輸出拡大に向けた各機関の取組を地元企業や自治体に情報提供した。(R1.7、R2.5) 《新型コロナウイルス感染症の影響等》 ・R2.3に開催を予定していた北海道「北極海航路」調査研究会について、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、中止とした。 ・R2.11に開催が予定されていた国際会議について、新型コロナウイルス感染症の影響により、次年度に延期になった。 ○地域におけるモノの輸送の効率化 ・道、北海道運輸局、宅配事業者で構成する「地域物流効率化検討会議」を設置し、道内における輸送の効率化に向けた検討を実施(R2.1、R2.7) ○本道における貨物輸送体制の検討 ・北海道と本州間における持続的かつ安定的な物流の確保を図るためのあらゆる方策を講じるよう、財務省及び国土交通省へ要望を実施。(R1.7、R2.7) ・北海道交通政策総合指針の重点戦略等を効果的に推進するため、交通・物流事業者、行政、関係団体などによる「北海道交通・物流連携会議」を開催(R1.8) ・道内間・道外間における持続的な物流ネットワーク実現のため、「物流対策ワーキンググループ」を設置し、本道における今後の物流のあり方について検討を進めた。(R1.10、R2.2) ○港湾の機能強化 ・道央圏港湾BCPについて、内容の更新を行った。(R2.3) ・道内の国際拠点港湾及び重要港湾で防災訓練を実施した。 ・港湾管理者に対して国際航路の拡大に向けた各種セミナーや商談会の開催等の情報提供を行った。 ・次の事項について国へ要請した。(R2.7) 本道の経済活動を支える物流機能等の充実・強化 ○国際航空貨物の拡大 ・欧州路線の航空貨物のコンテナを一定期間借り上げ、輸出を希望する道内荷主に提供する、「国際航空貨物輸出促進実証事業」を実施(R1.12～R2.2) 《新型コロナウイルス感染症の影響等》 ・R2.3.26以降、道内空港発着の国際航空路線が全便運休となっている。まずは、早期の路線再開が課題。</p>	<p>○令和3年度国費要望にて国へ要望 ・本道の経済活動を支える物流機能等の充実・強化 ○物流対策ワーキンググループにおける委員からの主な意見(R1.10、R2.2) ・全ての輸送モードが連携した輸送方法についてどのような組み合わせが望ましいのか議論する必要がある。 ・各輸送モードの輸送能力の調査は必要。 上記の意見を踏まえ、本道の物流のあり方について検討を進める。 ○各地域総合開発期成会等からの要望 ・国内外の物流機能の強化や北極海航路活用による物流体系の確立 ・防波堤整備・改修など防災機能の向上 ・岸壁などの整備促進をはじめとした道内港湾の機能の充実</p>

3(7)B	<p>【鉄道関係】</p> <p>○鉄道網の持続的な確保に向けた地域の取組に対し、積極的な協力・支援を実施するとともに、地域における検討や協議が加速するよう積極的に参画する。</p> <p>○JRの厳しい経営状況を踏まえ、2019～2020年度において、維持困難線区における定時性や利便性、快適性の向上などの利用促進に資する緊急的かつ臨時的な経費に対し地域独自の支援を実施する。</p> <p>○持続的な鉄道網の維持に向けた検討を進める。</p> <p>○北海道鉄道活性化協議会が中心となって、全道的な鉄道利用促進運動を展開する。</p>	<p>【鉄道関係】</p> <p>・2019年度及び2020年度の2年間において、道及び沿線自治体等で緊急的かつ臨時的な地域独自の支援を実施。</p> <p>・知事をはじめ道幹部が道内各地域に出向き、市町村や関係団体の皆様との意見交換を積み重ね、国に求める事項や地域としての協力・支援のあり方などについて、広域自治体である道としての「基本的な考え方」を整理(R2.2)</p> <p>・前述の「基本的な考え方」をもとに、本道の持続的な鉄道網の確立とJR北海道の経営自立に向け、とりまとめた国への提言について、知事や道議会、市町村、経済・農業団体の代表者により、オール北海道で国土交通大臣へ要請を実施(R2.7)</p> <p>・法改正に向けた国民的な気運醸成に向け、鉄道活性化協議会の構成団体などと調整を行いながら、新型コロナウイルス感染症の中でも取組可能な全国への情報発信の強化に着手するなど、国民的な関心や議論の喚起に向けた取組を実施。</p>	<p>○令和3年度国費要望において国へ要望</p> <p>・安定的な鉄道ネットワークの構築に向けた施策の推進</p> <p>○本道の持続的な鉄道網の確立とJR北海道の経営自立に向け、関係団体とともに国への提言を提出</p> <p>○各地域総合開発期成会等からの要望</p> <p>・JR北海道の持続可能な経営構造の確立への支援</p>
<p>【創生】 A2311 【強靱化】 B4451 B4452 【公約】 C0145</p>		<p>《新型コロナウイルス感染症の影響等》</p> <p>・交通事業者が発行する乗り放題乗車券等について、利用者が購入する際の費用の一部を道が負担し、その相当額等を交通事業者に対して補助を行う「交通事業者利用促進支援事業」を実施(2定予算措置)。</p>	

2(6)B			
【創生】 A3322 【公約】 C0120	【海上交通関係】 ◎クルーズ船の誘致拡大 クルーズ船の道内港湾への寄港促進に向け、国や港湾管理者等との連携を強化するとともに、道内各港の特色等を活かした誘致活動やクルーズ船の大型化に対応した港湾施設の整備に取り組む。	【海上交通関係】 ◎クルーズ船の誘致推進 ・国内、海外(米国等)の船社等に訪問し、クルーズ船誘致に向けたPRや情報収集を実施した。(R1.11.R2.2) ・海外船社キーパーソンを招請し、道内各地のPRを実施した。(R1.10) ・誘致促進に向けた基本的な考え方や具体的な取組をまとめた「北海道におけるクルーズ船誘致方針」を策定した。(R1.12) ・次の事項について国へ要請した。(R2.7) 本道の経済活動を支える物流機能等の充実・強化 《新型コロナウイルス感染症の影響等》 今年度実施予定だったクルーズ船誘致へ向けた海外船社訪問やキーパーソン招請事業等について、新型コロナウイルス感染症による各国の入国制限等により現在未実施。今後、世界的な感染状況等を見極めたうえで国や港湾管理者と連携のうえ実施時期・内容を検討。	○令和3年度国費要望において国へ要望 ・国際海上貨物やインバウンドの拡大に向けた港湾機能強化 ○各地域総合開発期成会等からの要望 ・大型クルーズ船の受入環境の整備 ・海外の大型クルーズ客船の誘致促進
2(6)A 3(7)B 【創生】 A2311 A4411 A4412 A4413 A5321 【強靱化】 B2313 B4441 B4442 B4443 【公約】 C0006 C0084 C0109 C0117 C0120 C0148 C0151 C0154	【航空関係】 ◎新千歳空港の国際拠点空港化や地方空港の国際化の促進 道(空港管理者)、市町村、国機関、空港ビル会社、経済団体などで構成する法定協議会の運営を通じ、国際チャーター便の誘致や道管理空港の利用促進を図るため、地元の取組や広域連携策などを検討する。 ◎国内航空ネットワークの維持・確保 地方都市路線の利用推進、地域航空ネットワークの形成を推進するため、道、関係市町村、民間、経済団体などで構成する北海道地域航空推進協議会の活動を支援する。	【航空関係】 ◎新千歳空港の国際拠点空港化や地方空港の国際化の促進 ・新千歳空港の24時間運用を行うため、深夜・早期時間帯の発着枠の拡大に係る地域住民との合意に基づく空港周辺地域に対する環境対策等を実施。 ・国への要請(道内空港の国際線利用者の受入れ体制の整備など)を実施。 ・経済界等と連携した国際航空路線の誘致活動を行い、H31～R1年度、12社12路線の就航が実現。 《新型コロナウイルス感染症の影響等》 ・R2.3.26以降、道内空港発着の国際航空路線が全便運休となっている。早期の再開が課題。 ◎国内航空ネットワークの維持・確保 《実績と成果》 ・航空路線の維持・確保のため、「北海道地域航空推進協議会幹事会・総会」開催(R2年7月) ・離島航空路線の維持・活性化のため、「道北離島航空路線協議会」及び「道南離島航空路線協議会」開催(R2年・各1回予定)、離島航空路の運航に係る補助、国や航空会社への要請等を実施。 《新型コロナウイルス感染症の影響等》 「北海道地域航空推進協議会総会」は、書面での開催(R2年7月)	○令和3年度国費要望において国へ要望 ・新千歳空港等の機能強化 ・航空ネットワークの維持・拡充及び利便性向上のための施策の推進 ○各地域総合開発期成会等からの要望 ・新千歳空港の整備促進 ・離島住民の交通の確保

3(1)A			
<p>【創生】 A2311 A2312 A2313 【公約】 C0145</p>	<p>【生活交通関係】 ◎生活交通の維持・確保と利便性の向上 乗合バス事業及び廃止代替バス事業の運行費に対し、国及び市町村と協調して補助を実施するほか、乗合バス路線の維持・確保のための生産性向上や運転手確保等の取組を実施する。</p>	<p>【生活交通関係】 ◎生活交通の確保と利便性向上 ・乗合バス事業及び廃止代替バス事業の運行費に対し、国及び市町村と協調して補助することにより、生活交通路線の確保に向けた取組を実施【R1年度道補助実績 1398,999千円】 ・国に対しては、公共交通機関の路線等の維持確保に必要な予算を確保するとともに、地域の実態に即した支援制度とするよう要請を実施。(H29.7、H30.7、R1.7、R2.7) ・生活交通を確保するために、乗合バス事業の生産性向上や運転手確保に向けた検討を進め、H29年度にはモデル事業を実施し、H30年度には本格実施、R1年度からは、引き続き、路線バスの収支改善や運転手確保の取組を全道に広げ実施。 ・離島航路の維持・確保に向け、運行費を補助【R1年度道補助実績 羽幌～天売航路 41,517,792千円】</p>	<p>○令和3年度国費要望において国へ要望 ・公共交通ネットワークの維持・確保及び利便性向上のための施策の推進 ○各地域総合開発期成会等からの要望 ・バス路線の維持・確保にかかる補助要件の緩和 ・離島住民の交通の確保</p>
3(7)B			
<p>【創生】 A4412 【公約】 C0153</p>	<p>【空港関係】 ◎道内空港の運営に係る民間委託の推進 民間委託による道内7空港の一体的運営の取組を着実に進めるための総合調整を行うとともに、女満別空港の民間委託に係る諸手続を進める。</p>	<p>【空港関係】 ◎道内空港の運営に係る民間委託の推進(C0153) ・女満別空港の民間委託に係る諸手続を進め、令和元年10月に、北海道エアポート株式会社と実施契約を締結した。 ・令和2年1月には、北海道エアポート株式会社と7空港の所在自治体、道において「北海道内7空港の一体的運営に関するパートナーシップ協定」を締結した。</p>	<p>○令和3年度国費要望において国へ要望 ・新千歳空港等の機能強化 ○各地域総合開発期成会等からの要望 ・新千歳空港等の整備促進</p>

<p>3(1)A 3(7)B</p>			
<p>【公約】 C0109 C0118 C0120 C0124 C0126 C0145 C0146 C0147 C0148 C0149 C0150 C0151 C0153 C0154</p>	<p>【交通連携関係】 ◎多様な主体が一体となった協議・検討体制による施策の推進 関係機関・団体、交通・物流事業者等からなる会議体(北海道交通・物流連携会議)により、多様な主体が相互に連携・補完しながら、北海道交通政策総合指針の推進に向けた協議・検討を実施し、関係者が一体となった施策の展開を図る。 令和2年度で重点戦略の集中推進期間が終了することながら、指針の見直しの方向性について検討を進める。 ○シームレスな交通体系の実現に向けたモデル的な取組 利便性が高くストレスのない移動の実現を目指し、観光と生活両面におけるMaaSを展開するとともに、公共交通の利用定着に向けた住民の意識改革などに取り組む。</p>	<p>【交通連携関係】 ◎多様な主体が一体となった協議・検討体制による施策の推進 ・北海道交通政策総合指針の重点戦略等を効果的に推進するため、交通・物流事業者、行政、関係団体などによる「北海道交通・物流連携会議」を開催(R1.8)、同会議において指針策定から3年間の重点戦略の取組に対する点検・評価結果の報告を行ったうえで、来年度以降の重点戦略の見直し方針等について検討(R2.8)。 ・情報共有・対応強化WGにおいて、交通事業者等による情報発信の強化を進めるとともに、一元的な交通情報の発信について検討(R1.7)、また、新型コロナウイルス感染症に関する対応について、関係機関が連携しながら、情報共有等に努めるとともに、空港や港湾などの水際対策強化に努めていくことを確認(R2.2)。 ○シームレスな交通体系の実現に向けたモデル的な取組 利便性が高くストレスのない移動の実現を目指し、十勝をモデル地域として、スマートフォンを活用した移動手段の可視化や出発地から目的地までの移動手段の検索・予約・決済を一つのサービスとして提供するMaaSの実証実験を実施(R1.10~R2.2) なお、実証実験結果は、関係者間で共有するとともに、今後の全道展開に向けた連携体制について確認。 また今年度は、十勝地域において、地域住民向けMaaSの実証実験の実施を予定しており、国土交通省の日本版MaaS推進・支援事業に選定。 帯広駅周辺の案内看板等について、現地調査を実施し、利用者にも分かりやすい誘導となるよう、関係者間において改善内容を検討・協議。 道及び北海道鉄道活性化協議会構成団体とで日常的にマイカー通勤をしている職員を対象にノーカーデーの取組を実施。</p>	<p>○令和3年度国費要望において国へ要望 ・公共交通ネットワークの維持・確保及び利便性向上のための施策の推進 ○各地域総合開発期成会等からの要望 ・主要交通拠点と観光地を結ぶ2次交通対策事業に特化した、より活用しやすい補助制度創設</p>

2 連携の状況

2-2 連携の取組状況

連携種別 (政策体系)	連携内容	連携先		取組の実績と成果、新型コロナウイルス感染症の影響
		施策コード	関係部・関係課	
施策・部局 3(7)B	交通を取り巻く様々な環境の変化を踏まえ、本道における総合的な交通ネットワークの形成・充実強化に向けて、庁内の関係部局と連携・協力し、効果的な取り組みを推進する。	0803	建設部道路課	H30.3に策定した「北海道交通政策総合指針」に基づき、庁内関係部局と連携しながら、持続的な交通ネットワークの維持・確保に向け、関係者が連携した取組を一体的に推進。
施策・部局 2(6)A	新幹線や海外との航路・航空路の拡充により期待される国内外からの誘客を一層促進するため、新千歳空港の国際拠点空港化の促進をはじめ、鉄道、航空路、航路といった基幹的な交通ネットワークや交通基盤の充実を図る。	0504 0505	経済部観光局	H30.3に策定した「北海道交通政策総合指針」に基づき、庁内関係部局と連携しながら、持続的な交通ネットワークの維持・確保に向け、関係者が連携した取組を一体的に推進。
施策・部局 2(5)A	「食の輸出拡大戦略推進本部員会議」を所管する経済部食関連産業室等との連携を進め、アジアなど海外への北海道産食品の輸出拡大に向けて、「北海道食の輸出拡大戦略」の基本戦略である「商流・物流網の整備」の取組を推進する。	0503	経済部食関連産業室	・小口混載輸送など食の輸出拡大に向けた各機関の取組を地元企業や自治体に情報提供した。(R1.7、R2.5)
		0601	農政部食品政策課	
		0704	水産林務部水産経営課	
施策・部局 -	クルーズ船の寄港促進に向けて、庁内の関係部局と連携・協力し、取組を推進する。	-	経済部観光局	・国内、海外(米国等)の船社等に訪問し、観光局((一社)北海道観光振興機構)で作成したクルーズ関係資料、観光資料を活用、配付し、クルーズ船誘致に向けたPRを実施した。(R1.11,R2.2)
		-	総合政策部地域振興局地域政策課	
地域・民間	民間企業等と連携し、混載輸送など効率的な輸送体制の検討を推進する。(経済部食関連産業室と連携)	-	北海道開発局	・小口混載輸送など食の輸出拡大に向けた各機関の取組を地元企業や自治体に情報提供した。(R1.7、R2.5)
		-	一般社団法人 北海道国際流通機構	
		-	道内の地域商社など	
地域・民間	国際航空定期便誘致に向けて、戦略的な誘致活動の展開など経済界等と連携した取組を推進する。	-	北海道経済連合会	◎新千歳空港の国際拠点空港化 ・新千歳空港の24時間運用を行うため、深夜・早朝時間帯の発着枠の拡大に係る地域住民との合意に基づく空港周辺地域に対する環境対策等を実施。
		-	一般社団法人 北海道商工会議所連合会	
			札幌市 ほか	

地域・民間	交通や物流に携わる事業者や関係機関が参画する交通・物流連携会議により、交通政策総合指針の推進に向け、関係者が一体となるための連携体制を構築する。 また、上記会議に分野別（情報共有・対応強化、物流対策など）のワーキンググループを設け、各分野について個別・専門的な協議・検討を実施していく。	-	交通事業者・運送事業者など	・H30.3月に策定した北海道交通政策総合指針の重点戦略等を効果的に推進するため、交通・物流事業者や行政、関係機関など多様な主体が連携し、それぞれが役割を果たすことを目指し、「北海道交通・物流連携会議」を開催（R1.8、R2.8）。 ・情報共有・対応強化WGにおいて、交通事業者等による情報発信の強化を進めるとともに、一元的な交通情報の発信について検討（R1.7、R2.2）。
		-	国などの関係機関	
地域・民間	道内のモデル地域において、地域関係者による会議体を設置し、シームレスな交通体系の実現に向けたモデル的な取組の検討を進める。	-	モデル地域内における鉄道やバスなどの交通事業者	シームレス交通戦略推進会議と連携し、十勝をモデル地域として、スマートフォンを活用した移動手段の可視化や出発地から目的地までの移動手段の検索・予約・決済を一つのサービスとして提供するMaaSの実証実験を実施（R1.10～R2.2）
		-	モデル地域内の市町村 ほか	
地域・民間	輸送事業者や地域と連携し、地域におけるモノの輸送の共同化・効率化に向けた取組を推進する。	-	運送事業者など	・道、北海道運輸局、宅配事業者で構成する「地域物流効率化検討会議」を設置し、道内における輸送の効率化に向けた検討を実施（R2.1、R2.7）
		-		

令和2年度 基本評価調書

施策名	総合交通ネットワークの形成	施策コード	02 — 04
-----	---------------	-------	---------

Plan（目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1）

Do & Check 施策評価

3 成果指標の設定

（H：平成、R：令和、大文字は年度、小文字は暦年）

3-2 成果指標の達成度合

主①	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		評価年度	H28	H29	H30	達成度合の分析ほか								
		基準年度	h26	年度	r2	最終年度	r6	達成度合	D	D	D									
道産食品輸出額（億円）（暦年）		基準年度	h26	年度	r2	最終年度	r6	達成度合	D	D	D	<ul style="list-style-type: none"> 指標（道産食品輸出額）は道内港と道外港からの輸出額を合計したものの。 道外港の実績値については、翌々年に判明するため、最新の実績値はH30年の統計の数値となる。 【内的要因】特になし 【外的要因】平成30年度の道産食品輸出額は過去最高の1,182億円（前年比14.8%増）となった。なお、令和元年度の道内港からの輸出額は約14.2%減と減少傾向となっている。主な原因はホタテガイの輸出額が減少したものの。 道としては、今後、道産食品のさらなる輸出拡大を図っていくため、一次産品の安定生産や輸出品目の多様化、付加価値の高い商品の開発、輸出に取り組む人材の育成などが重要であると認識している。 								
		基準値	663	目標値	1,500	最終目標値	1,500以上	年度	H30	R1	進捗率									
【指標の説明】 本道から道内港を通じ直接海外へ輸出された道産食品の通関額及び道外港を通じ海外へ輸出された道産食品の通関額の推計。 【アウトカム指標】 「北海道食の輸出拡大戦略＜第Ⅱ期＞」において掲げる目標水準で、輸出環境の変化等に対応しながら、2023（令和5）年に目標達成を目指すものとして、中間年の目標は設定していない。そのため、本施策推進計画の指標は、進捗の目安として便宜的に設定。	根拠計画	政策体系	増減方向	達成率の算式	目標値	1,500	1,500	1,500	実績値	1,182	—	1182								
													北海道総合計画 北海道食の輸出拡大戦略＜第Ⅱ期＞	2(5)A	増加	(実績値/目標値)×100	達成率	78.8%	—	78.8%

主② 指標名		目標の基準		今年度の目標		最終目標		評価年度	H29	H30	R1	達成度合の分析ほか
輸出額(億円)(暦年)		基準年度	h26	年度	r2	最終年度	r7	達成度合	D	D	D	【内的要因】 JTXXGエネルギーが室蘭での生産を休止し、化学製品の輸出額が大きく減少した他、その他工場製品や水産品等、幅広く減少した。
		基準値	4,787	目標値	6,000	最終目標値	7,250	年度	R1	R2	進捗率	
【指標の説明】 道から函館税関を通じ、直接海外へ輸出された通関額 【アウトカム指標】 総合計画における「海外の成長力を取り込んだ経済の持続的発展」を図るための指標として設定		根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	5,750	6,000	7,250	【外的要因】 特になし
		北海道総合計画		2(5)B	増加	(実績値/目標値)×100		実績値	3,121.3	-	3,121.3	
								達成率	54.3%	-	43.1%	
主③ 指標名		目標の基準		今年度の目標		最終目標		評価年度	H29	H30	R1	達成度合の分析ほか
観光消費額(道内容1人当たり)		基準年度	H22	年度	R2	最終年度	R7	達成度合	-	-	B	【内的要因】 ・魅力ある観光地づくりなど消費額増加のための取組の成果が現れていると考えられる。
		基準値	13,271	目標値	14,000	最終目標値	15,000	年度	R1	R2	進捗率	
【指標の説明】 道内の観光客が道内での観光1回に消費した平均額(1人当たり) 【アウトカム指標】 北海道観光のくにづくり行動計画に基づき、観光のリーディング産業化を目指す上で、観光消費額(道内容1人当たり)を図る指標として設定。		根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	14,309	14,000	15,000	【外的要因】 特になし
		北海道総合計画		2(6)A	増加	(実績値/目標値)×100		実績値	13,432	-	13,432	
								達成率	93.9%	-	89.5%	

主④	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		評価年度	H29	H30	R1	達成度合の分析ほか
		基準年度	H22	年度	R2	最終年度	R7	達成度合	—	—	B	
観光消費額(道外客1人当たり)		基準年度	H22	年度	R2	最終年度	R7	達成度合	—	—	B	【内的要因】 ・前回調査時(H27)から微減となったが、達成率は96.1%と順調に推移していると考えられる。
		基準値	69,670	目標値	76,000	最終目標値	79,000	年度	R1	R2	進捗率	
【指標の説明】 国内からの観光客が道内での観光1回に消費した平均額(1人当たり) 【アウトカム指標】 北海道観光のくにつくり行動計画に基づき、観光のリーディング産業化を目指す上で、観光消費額(道外客1人当たり)を図る指標として設定。	根拠計画	政策体系	増減方向	達成率の算式			目標値	75,268	76,000	79,000	【外的要因】 特になし	
				北海道総合計画	2(6)A	増加	(実績値/目標値)×100			実績値		72,316
								達成率	96.1%	—	91.5%	

主⑤	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		評価年度	H29	H30	R1	達成度合の分析ほか
		基準年度	H22	年度	R2	最終年度	R7	達成度合	—	—	C	
観光消費額(外国人1人当たり)		基準年度	H22	年度	R2	最終年度	R7	達成度合	—	—	C	【内的要因】 特になし
		基準値	122,128	目標値	200,000	最終目標値	209,000	年度	R1	R2	進捗率	
【指標の説明】 道内、国内、海外からの観光客が道内での観光1回に消費した平均額(1人当たり) 【アウトカム指標】 北海道観光のくにつくり行動計画に基づき、観光のリーディング産業化を目指す上で、観光消費額(道外客1人当たり)を図る指標として設定。	根拠計画	政策体系	増減方向	達成率の算式			目標値	174,251	200,000	209,000	【外的要因】 ・前回調査時(H27)から減少しているが、中国人観光客による爆買いが落ち着いたことなどが一要因であると考えられる。	
				北海道総合計画	2(6)A	増加	(実績値/目標値)×100			実績値		143,293
								達成率	82.2%	—	68.6%	

主⑥	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		評価年度	H28	H29	H30	達成度合の分析ほか
		基準年度	H26	年度	R2	最終年度	R7	達成度合	A	A	A	
道外からの観光入込客数(うち外国人)		基準年度	H26	年度	R2	最終年度	R7	達成度合	A	A	A	【内的要因】 ・地域や観光関係者と連携して実施してきたプロモーションなどの効果が現れていると考えられる。
		基準値	723万人(154万人)	目標値	1,120万人(500万人)	最終目標値	1,150万人(500万人以上)	年度	H30	R1	進捗率	
【指標の説明】 道外から本道を訪れた観光客(外国人)の人数 【アウトカム指標】 北海道観光のくにつくり行動計画に基づき、観光のリーディング産業化を目指す上で、道外からの観光入込客数(うち外国人)を図る指標として設定。	根拠計画	政策体系	増減方向	達成率の算式			目標値	878万人(280万人)	917万人(311万人)	1,150万人(500万人以上)	【外的要因】 ・胆振東部地震による影響があったものの、目標達成に向け、順調に推移していると考えられる。	
				北海道総合計画 北海道観光のくにつくり行動計画	2(6)B	増加	(実績値/目標値)×100			実績値		919万人(312万人)
								達成率	104.7%(111.4%)	—	79.9%(62.4%)	

主⑦	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		評価年度	H29	H30	R1	達成度合の分析ほか
		基準年度	R1	年度	R2	最終年度	R6	達成度合	B	B	—	
	「できれば今と同じ市町村に住んでいたい」と考える人の割合	基準年度	R1	年度	R2	最終年度	R6	達成度合	B	B	—	基準値を改定したため、算定不可。
		基準値	75.4	目標値	基準値以上	最終目標値	基準値以上	年度	R1	R2	進捗率	
	【指標の説明】 「あなたは、現在住んでいる市町村にこれからも住みたいと思いますか。」という問いに対し、「できれば今と同じ市町村に住んでいたい」と回答した道民の割合	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	75.4	75.4	—	
	【アウトカム指標】 総合計画の政策の方向性「地域で互いに支え合うまちづくりの推進」の観点から、多様な主体との連携・協働による地域活性化を推進し、地域コミュニティの維持に資する取組の成果を測る指標として設定	北海道総合計画 第2期北海道創生総合戦略		3(1)A	増加	(実績値/基準値)×100		実績値	—	—	—	
								達成率	—	—	—	

主⑧	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		評価年度	H29	H30	R1	達成度合の分析ほか
		基準年度	H26	年度	R2	最終年度	R7	達成度合	A	A	A	
	道内空港の国際線利用者数(万人)	基準年度	H26	年度	R2	最終年度	R7	達成度合	A	A	A	【内的要因】 新千歳空港の国際拠点化を進めるとともに、戦略的な誘致活動を展開した結果、国際線就航便数は順調に増加し、国際線利用者数も増加した。 【外的要因】 インバウンド需要の高まりから、国際線利用者数が増加した。
		基準値	205万人	目標値	301万人	最終目標値	380万人以上	年度	R1	R2	進捗率	
	【指標の説明】 道内全空港分を合算した国際線利用者数	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	285	301	380	
	【アウトカム指標】 総合計画の政策の方向性「連携と交流を支える総合的な交通ネットワークの形成」の観点から、航空分野に関する取組の成果を測る指標として設定	北海道総合計画 北海道創生総合戦略		3(7)B	増加	(実績値/目標値)×100		実績値	350	—	350	
								達成率	122.8%	—	92.1%	

関①	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		評価年度	H29	H30	R1	達成度合の分析ほか
		基準年度	r1	年度	r2	最終年度	r2	達成度合	—	—	—	
	国際航空定期便就航路線数	基準年度	r1	年度	r2	最終年度	r2	達成度合	—	—	—	今年度新たに設定した指標のため、達成率は算定不可。 【内的要因】 ・経済界等と連携した国際航空路線の誘致活動を行い、H31～R1年度、新たな直行便ルートが9路線開設となった。 【外的要因】 インバウンド需要の高まりから、国際線就航に興味を示す航空会社が増加した。
		基準値	22路線	目標値	22路線	最終目標値	22路線	年度	R1	R2	進捗率	
	【指標の説明】 道内空港を発着する国際航空路線数	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	—	22	22	
	【アウトカム指標】 総合計画の政策の方向性「連携と交流を支える総合的な交通ネットワークの形成」の観点から、航空分野に関する取組の成果を測る指標として設定	北海道強化計画		3(7)B	増加	(実績値/目標値)×100		実績値	22	—	22	
								達成率	—	—	100.0%	

関② 指標名		目標の基準		今年度の目標		最終目標		評価年度	H29	H30	R1	達成度合の分析ほか
地域交通確保に向けた取組を実施している市町村数(累計)	基準年度	H25	年度	R2	最終年度	R7	達成度合	A	B	B	【内的要因】 地域協議会等の場を通じて制度の周知を図った結果、新たなコミュニティバスの運行を始めた市町村もあった。 【外的要因】 委託運行事業者の撤退等。	
	基準値	81	目標値	104	最終目標値	116	年度	R1	R2	進捗率		
【指標の説明】 【アウトカム指標】 地域交通の確保のため、コミュニティバスやデマンドバスなどを運行している市町村数の割合 H24年度の実績を踏まえ、H25年度に新たに目標設定。H25実績は参考値		根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式	目標値	102	104	116		
		北海道創生総合戦略 北海道交通ネットワーク総合ビジョン		3(1)A	増加	(実績値/目標値)×100	実績値	99	-	99		
							達成率	97.1%	-	85.3%		

関③ 指標名		目標の基準		今年度の目標		最終目標		評価年度	H29	H30	R1	達成度合の分析ほか
道内空港の国内線利用者数(万人)	基準年度	H28	年度	R2	最終年度	R7	達成度合	A	A	A	【内的要因】 自治体や関係団体による利用促進事業の実施、LCC就航による新たな航空需要が創出されるなどした結果、道内空港の国内線利用者数は増加してきた。 【外的要因】 新型コロナウイルス感染症の影響により、2月以降の旅客数が大幅に減少。	
	基準値	2,424	目標値	2,532	最終目標値	2,671	年度	R1	R2	進捗率		
【指標の説明】 道内空港の国内線利用者数(万人) 【アウトカム指標】 総合計画の政策の方向性「連携と交流を支える総合的な交通ネットワークの形成」の観点から、航空分野に関する取組の成果を測る指標として設定		根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式	目標値	2,505	2,532	2,671		
		北海道航空ネットワークビジョン 北海道創生総合戦略		3(7)B	増加	(実績値/目標値)×100	実績値	2,516	-	2,516		
							達成率	100.4%	-	94.2%		

関④ 指標名		目標の基準		今年度の目標		最終目標		評価年度	H29	H30	R1	達成度合の分析ほか
道内離島航空路線の利用者数(人)	基準年度	H27	年度	R2	最終年度	R8	達成度合	A	A	A	【内的要因】 住民割引運賃の低廉化及び制度周知を行うなど利用促進に取り組んだ結果、道内離島航空路線の利用者数は増加してきた。 【外的要因】 新型コロナウイルス感染症の影響により、2月以降の旅客数が大幅に減少。	
	基準値	47,250	目標値	50,556	最終目標値	53,889	年度	R1	R2	進捗率		
【指標の説明】 道内離島航空路線の利用者数(人) 【アウトカム指標】 総合計画の政策の方向性「連携と交流を支える総合的な交通ネットワークの形成」の観点から、航空分野に関する取組の成果を測る指標として設定		根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式	目標値	49,730	50,556	53,889		
		特定有人圏離島地域の地域社会の維持のための北海道計画 北海道航空ネットワークビジョン 北海道創生総合戦略		3(7)B	増加	(実績値/目標値)×100	実績値	55,947	-	55,947		
							達成率	112.5%	-	103.8%		

● 本施策に成果指標を設定できない理由								● 達成度合について					
								達成度合	A	B	C	D	-
								直近の成果指標の達成率	100%以上	90%以上 100%未満	80%以上 90%未満	80%未満	算定不可

令和2年度 基本評価調書

施策名	総合交通ネットワークの形成	施策コード	02	—	04
-----	---------------	-------	----	---	----

Plan (目標管理型行政運営システム実施要領別紙様式1)

4 事務事業の設定

整理番号	政策体系	事務事業名	事務事業概要	課・局室名	前年度からの繰越事業費(千円)	令和2年度					フルコスト(千円)
						事業費(千円)	うち一般財源	執行体制			
						本庁	出先機関	人工計			
1701	3(1)A 3(7)B	交通企画課総合調整等業務	局内の庶務全般、交通政策に関する新たな指針策定、北海道運輸交通審議会の運営に関する事務等	交通企画課	0	0	0	3.0	0.5	3.5	27,720
1702	3(1)A 3(7)B	交通対策調整費	地域交通に係る交通対策を推進するとともに、地域交通に係る諸課題の対応	交通企画課	0	1,458	1,458	5.0	0.3	5.3	43,434
1703	3(1)A 3(7)B	JR単独維持困難路線対策費	JR北海道の事業範囲見直しを受け、地域における協議に積極的に参画するとともに、地域協議の検討状況を踏まえ、国への要望や意見交換等を実施	交通企画課	0	5,822	5,822	3.0	0.3	3.3	31,958
1704	3(1)A	自動車運転代行業費	第4次分権一括法に基づきH27.4から都道府県へ権限移譲された自動車運転代行業の事務	交通企画課	0	1,069	1,069	1.0	0.3	1.3	11,365
1705	3(1)A 3(7)B	北海道型MaaS展開事業	空港を中心としたMaaSの展開に向けた検討を進めるとともに、地域住民向けMaaSの実証実験を実施。	交通企画課	0	12,431	6,730	2.0	0.4	2.4	31,439
1706	3(1)A 3(7)B	バス運行対策・利用促進費	乗合バス事業及び廃止代替バス事業の路線維持(運行)費に対し、国・市町村と協調して補助を実施	交通企画課	0	1,411,108	1,411,108	1.0	0.3	1.3	1,421,404
1707	3(1)A 3(7)B	地域交通空白エリア対策事業	人口減少・少子高齢化が進む中、鉄道もバスも運行が厳しい状況となり、地域交通の空白エリアが生じる恐れがあるため、当該エリアの交通手段確保に向けた検討とモデル事業を実施。	交通企画課	0	9,659	4,934	1.0	0.3	1.3	19,955
1708	3(1)A 3(7)B	運輸事業振興費(運輸事業振興助成交付金)	軽油取引税の税率に関する特別措置による税率引き上げに伴い営業用バス及びトラックの輸送コストに与える影響などを考慮し設けられた制度に基づく対象事業者に対する交付金	交通企画課	0	913,036	913,036	1.0	0.3	1.3	923,332
1709	3(1)A 3(7)B	道南いさりび鉄道経営安定化事業費補助金	道南いさりび鉄道(株)の経営安定化を図るため、道及び沿線市町において運行赤字分を補助	交通企画課	0	57,400	57,400	1.0	0.3	1.3	67,696
1801	2(6)A 3(7)B	北海道新幹線建設等促進費	北海道新幹線(新函館北斗～札幌間)の早期完成に向けた要請活動等	新幹線推進室	0	10,255	10,255	2.0	0.3	2.3	28,471
1802	2(6)A	北海道新幹線利用促進費	北海道新幹線の開業効果の維持・拡大に向けて、道と北東北地方の連携を強め、両地域の交流人口拡大を図るための取組を展開するとともに、利用促進や気運醸成の取組を促進	交通企画課	0	14,463	14,463	1.0	0.3	1.3	24,759
1803	2(6)A 3(7)B	北海道新幹線鉄道整備事業費負担金	(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構に対し、北海道新幹線建設費に伴う地方負担分(負担金)を支出	新幹線推進室	8343534	24,866,667	23,065,636	1.0	0.3	1.3	24,876,963

1804	2(6)A 3(7)B	北並行在来線対策費	北海道新幹線札幌開業に伴い、JR北海道から経営分離される並行在来線について、地域交通確保の方向性決定に向けた検討のための調査事業	新幹線推進室	0	18,126	18,126	2.0	0.3	2.3	36,342
1710	3(7)B	主要港調査費	国土交通省から事務の一部を委託された港湾調査を実施	交通企画課	0	5,926	0	1.0	0.3	1.3	16,222
1711	3(7)B	苫小牧港管理組合負担金	苫小牧港の開発と利用促進を図るため、一部事務組合の設立母体として規約に基づく負担金	交通企画課	0	1,308,116	1,308,116	1.0	0.3	1.3	1,318,412
1712	3(7)B	石狩湾新港管理組合負担金	石狩湾新港の開発と利用促進を図るため、一部事務組合の設立母体として規約に基づく負担金	交通企画課	0	1,070,812	1,070,812	1.0	0.3	1.3	1,081,108
1713	3(7)B	港湾機能強化推進事業費	各港湾管理者と連携した港湾の利用促進に向けた取組	交通企画課	0	491	491	1.0	0.3	1.3	10,787
1714	3(1)A	定期航路維持対策費	離島住民の生活に必要な不可欠となる離島航路の維持を目的とした離島航路旅客定期航路事業者に対する助成	交通企画課	0	35,318	35,318	1.0	0.3	1.3	45,614
1715	3(1)A	特定有人国境離島地域・航路低廉化交付金	特定有人国境離島法に基づく航路運賃の低廉化	交通企画課	0	0	0	1.0	0.0	1.0	7,920
1716	2(6)B	クルーズ船誘致連携事業	訪日クルーズ船の道内港湾への寄港拡大へ向けて、国や港湾管理者等との連携を強化し、クルーズ船の積極的な誘致を行う	交通企画課	0	6,225	6,225	1.0	0.3	1.3	16,521
1717	2(5)A	持続的物流体制構築調査・検討事業費	本道における安定的かつ効率的な物流体制の確保に向け、将来的な物流のあり方の調査・検討を行う	交通企画課	0	10,000	10,000	1.0	0.3	1.3	20,296
1718	2(5)A	国際物流拡大推進事業	空港や港湾の物流機能の強化や、貨物の集積と航空路・航路の充実による北海道と世界をつなぐ国際物流拠点の形成に向けた取組を推進。	交通企画課	0	2,459	2,459	1.0	0.3	1.3	12,755
1719	3(7)B	鉄道利用促進事業費	北海道鉄道活性化協議会が行う鉄道利用促進等の取組に要する経費を負担する	交通企画課	0	2,800	2,800	1.0	0.3	1.3	13,096
1720	3(7)B	鉄道利用促進環境整備交付金	JR北海道が行う維持困難線区における利用促進に係る設備投資に対し、緊急的かつ臨時的な支援を行う	交通企画課	0	200,000	140,000	3.0	0.5	3.5	227,720
2001	3(7)B	国直轄空港整備事業費負担金	直轄空港の整備に伴う、道の負担金(空港法第6条第2項の規定)	航空課		2,973,096	164,203	0.4	0.0	0.4	2,976,264
2002	3(7)B	空港公共事業費	高速ネットワークの形成、施設の老朽化更新ための空港整備事業費	航空課	18,953	345,000	12,891	2.0	0.0	2.0	360,840
2003	3(7)B	公共事業事務費(空港公共事業費)	公共工事執行に伴う諸経費	航空課		8,539	871	0.2	0.0	0.2	10,123

2004	2(6)A 3(7)B	国際航空ネットワーク戦略的誘致事業	道内7空港一括民間委託を契機として、一層の国際航空ネットワークの充実強化を図るため、SPC等と連携した戦略的誘致活動を展開する。	航空課		35,053	0	1.0	0.0	1.0	42,973
2005	2(6)A 3(7)B	地方空港国際チャーター便就航促進事業費補助金	道内地方空港と海外を結ぶ定期航空路線の新規就航を促進するため、国際チャーター便を運航する航空会社に対し、支援を行う。	航空課		10,000	0	1.0	0.0	1.0	17,920
2006	3(7)B	「新千歳ーヘルシンキ線」アウトバウンド利用拡大事業	今後の本道と欧州との交流拡大に向け大きな可能性を有している「新千歳ーヘルシンキ線」を将来にわたって安定的に維持、拡大を図るため、本道特有の課題であるアウトバウンド利用の底上げを図る。	航空課		15,000	0	1.0	0.0	1.0	22,920
2007	3(7)B	道内空港新規路線誘致事業	道内地方空港への新規路線誘致及び誘客促進を図るため、新規就航する航空会社に対し、地上支援業務に要する経費等への補助を行う	航空課		20,229	0	1.0	0.0	1.0	28,149
2008	3(7)B	民間委託外空港活性化事業	民間委託外空港の活性化のため、チャーター便の運航経費への補助や離島路線利用促進のためのモニターツアーなどを行う	航空課		21,980	0	1.0	0.0	1.0	29,900
2009	3(7)B	複数空港利用促進キャンペーン事業	民間委託に加わらない6空港を含めた道内全13空港の活性化のため、空港間を移動する際に利用する二次交通の料金に係る支援などを行う	航空課		10,526	0	1.0	0.0	1.0	18,446
2010	3(7)B	義務的経費旧基準分(北海道空港条例に基づく事務)	北海道空港条例に基づく事務的経費	航空課		1,644	1,644	0.4	0.0	0.4	4,812
2011	3(7)B	PCB処理費(航空局分)	PCB処理に係る経費	航空課		1,007	1,007	0.4	0.0	0.4	4,175
2012	3(7)B	空港管理運営費	北海道が管理する空港の維持・管理費	航空課		775,298	427,134	1.2	0.0	1.2	784,802
2013	3(7)B	空港管理委託費	北海道が管理を委託する空港の維持・管理費	航空課		348,228	323,058	0.0	0.0	0.0	348,228
2014	3(7)B	新千歳空港周辺環境整備推進事業費	新千歳空港の24時間運用に伴う周辺環境整備に係る連絡調整、補助に関する事務	航空課		73,729	15,629	0.5	0.0	0.5	77,689
2015	3(7)B	離島航空路線維持対策費	離島航空路線の維持に対する補助に関する事務	航空課		46,430	46,430	1.0	0.0	1.0	54,350
2016	3(7)B	丘珠空港周辺緑地整備事業費補助金	丘珠空港周辺住民との良好な関係を保つために必要な緑地整備に対する補助に関する事務	航空課		43,670	43,670	1.0	0.0	1.0	51,590
2017	3(7)B	特定有人国境離島法地域・航空路線低廉化交付金	特定有人国境離島法に基づく航路運賃の低廉化	航空課		0	0	0.5	0.0	0.5	3,960
2018	3(7)B	空港運営戦略推進事業費	民間委託による道内7空港の一体的運営の取組を着実に進めるための総合調整を行うとともに、女満別空港の民間委託に係る諸手続を進める。	航空課		64,586	64,586	4.0	0.0	4.0	96,266

2019	3(7)B	住宅防音等対策事業費補助金	新千歳空港の深夜発着枠拡大に伴い、千歳市・苫小牧市において住宅防音対策を実施	航空課	57,000	640,000	640,000	1.0	0.0	1.0	647,920
2020	3(7)B	新千歳空港周辺地域振興基金造成費補助金(千歳地域振興)	新千歳空港の深夜発着枠拡大に伴い、千歳市における地域振興対策を実施	航空課		234,000	234,000	0.5	0.0	0.5	237,960
2021	3(7)B	地域振興特別対策事業費補助金(苫小牧地域振興)	新千歳空港深夜発着枠拡大に伴い、苫小牧市における地域振興対策を実施	航空課		44,671	44,671	0.5	0.0	0.5	48,631
2022	3(7)B	新千歳空港周辺環境整備推進事業費(事務費)	新千歳空港の24時間運用に伴う周辺環境整備に係る地域協議会への出席、その他連絡調整等に関する事務	航空課		1,270	1,270	3.0	0.0	3.0	25,030
2023	3(7)B	地域振興特別対策事業費補助金	新千歳空港の24時間運用に伴い千歳市・苫小牧市に整備した施設の建設費(起債償還費)に対する補助を実施	航空課		5,931	5,931	0.5	0.0	0.5	9,891
2024	3(7)B	総務管理諸費(各種負担金)(航空局)	航空施策の遂行上、道が加入している全国地域航空システム協議会、全国空港建設整備促進協議会、北海道空港協会及び新千歳空港整備促進期成会への負担金	航空課		647	647	0.5	0.0	0.5	4,607
2025	3(7)B	空港維持管理費(空港管理運営費)	北海道が管理する空港の維持・管理費	航空課		289,074	289,074	0.0	0.0	0.0	289,074
2026	3(7)B	空港維持管理費(空港管理委託費)	北海道が管理を委託する空港の維持・管理費	航空課		24,748	18,119	0.0	0.0	0.0	24,748
2027	3(7)B	空港単独事業費(空港整備費)	空港機能の拡充・向上等を図るための空港整備費	航空課		39,792	37,603	1.2	0.0	1.2	49,296
2028	3(7)B	空港整備費補助金	市が行う整備や騒音防止対策事業に対する補助金	航空課		55,527	55,527	0.2	0.0	0.2	57,111
2029	3(7)B	地域航空ネットワーク形成推進費	地域航空ネットワークの形成に関する企画調整 北海道関係航空路線の維持・確保や各空港の活性化、空港間の連携に関する企画・連絡調整	航空課		2,984	2,984	1.8	0.0	1.8	17,240
2030	2(6)A 3(7)B	国際航空ネットワーク推進事業費	新千歳空港やその他道内空港の国際化推進に関する企画調整。	航空課		2,997	2,997	1.8	0.0	1.8	17,253
2031	3(7)B	空港管理に関する事務	空港管理に関する事務全般及び管理・監督	航空課		0	0	0.4	0.0	0.4	3,168
2032	2(6)A 3(7)B	国際航空定期便就航促進事業費補助金	道内空港に国際航空定期便を就航させる航空会社に対して、道内空港での発着に要する経費を補助することにより、国際航空定期便の就航促進を図る。	航空課		111,200	111,200	0.5	0.0	0.5	115,160
2033	3(7)B	北海道海外旅行促進事業実行委員会負担金	道民の海外旅行需要を開発するための事業を実施することにより、既存路線の拡充、新規路線の開設及び運休路線の再開を図る。	航空課		10,000	10,000	0.5	0.0	0.5	13,960

2034	3(7)B	航空課総合調整等業務	予算決算、議会对応、物品管理等室内の管理事務に関する事務全般	航空課		0	0	3.0	0.0	3.0	23,760
計					8,419,487	36,220,497	30,641,404	70.0	7.4	77.4	

令和2年度 基本評価調書

施策名	総合交通ネットワークの形成	施策コード	02 - 04
-----	---------------	-------	---------

Do & Check 施策評価 一次政策評価結果(各部局等による評価)

5 一次政策評価結果と翌年度に向けた対応方針等

(1)成果指標の分析

政策体系	達成度合の集計					判定	成果指標の分析
	A 100%以上	B 90%以上 100%未満	C 80%以上 90%未満	D 80%未満	- 算定不可		
2(5)A				1		D指標あり	<p><道産食品輸出額(億円)(暦年)[D]> 道内港からの道産食品輸出額は前年比約14.2%減となった。主な原因はホタテガイの輸出額が減少したものの、道としては、今後、道産食品のさらなる輸出拡大を図っていくため、一次産品の安定生産や輸出品目の多様化、付加価値の高い商品の開発、輸出に取り組む人材の育成などが重要であると認識している。</p>
2(5)B				1		D指標あり	<p><特区が関与した食品の輸出学・輸入代替額[C]> 輸出の主力であるホタテ等の水産品の輸出額の大幅な落ち込みが影響し目標が未達成となった。 <輸出に必要な国際認証・登録等数[A]> 国際認証の取得・登録に向けた研修会を開催し、企業による認証取得・登録のサポートを行い、計画どおり進められている。</p>
2(6)A		2	1			C指標あり	<p><観光消費額(道内容1人当たり)[B]> <観光消費額(道外客1人当たり)[B]> <観光消費額(外国人1人当たり)[C]> 成果指標主⑤観光消費額(外国人1人あたり)を除く各指標の実績値は、目標達成に向け順調に推移していると考えられる。前回調査時より減少した観光消費額(外国人1人あたり)は中国人観光客による爆買いが落ち着いたことなどが一要因であると考えられる。</p>
2(6)B	1					A・B指標のみ	<p><道外からの観光入込客数(うち外国人)[A]> 成果指標主①道外からの観光入込客数(うち外国人)に対する実績値は、地域や関係者と連携してきた婦おモーションなどの効果が現れていると考える。</p>
3(1)A		1			1	A・B指標のみ	<p><地域交通確保に向けた取組を実施している市町村数(累計)[B]> ・14振興局に設置している生活交通確保対策協議会などの場を通じて、国、道、市町村、バス事業者などの関係者が地域の生活交通の維持・確保に向けて検討し、バスや乗合タクシーなどの地域の実情に応じた生活交通の導入が図られており、目標達成に向けた取組が進んでいる。 <「できれば今と同じ市町村に住んでいたい」と考える人の割合[-]> 基準値を改定したため、算定不可。</p>

3(7)B	3				1	A・B指標のみ	<道内空港の国際線利用者数(万人)【A】> インバウンド需要の高まりから、R1まで国際線利用者数は増加傾向であった。R2以降は新型コロナウイルスの影響で大幅に減少する見込み。 <国際航空定期便就航路線数【A】> インバウンド需要の高まりから、国際線就航に興味を示す航空会社が増加した。R2以降は新型コロナウイルスの影響で大幅に減少する見込み。 <道内空港の国内線利用者数(万人)【B】> 自治体や関係団体による利用促進事業の実施、LCC就航による新たな航空需要が創出されるなどした結果、道内空港の国内線利用者数は増加してきたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、2月以降の旅客数が大幅に減少見込み。 <道内離島航空路線の利用者数(人)【A】> 住民割引運賃の低廉化及び制度周知を行うなど利用促進に取り組んだ結果、道内離島航空路線の利用者数は増加してきたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、2月以降の旅客数が大幅に減少見込み。
計	4	3	1	2	2	D指標あり	

(2)取組の分析

基準1 (施策の推進に当たり対応すべきもの)		対応している (○→対応している) (△→コロナの影響)	理由
1	計画した取組を着実に進め、かつ社会情勢や道民の要請等を踏まえた課題等に対応しているか	△	交通事業者が発行する乗り放題乗車券等について、利用者が購入する際の費用の一部を道が負担し、その相当額等を交通事業者に対して補助を行う「交通事業者利用促進支援事業」を実施した。 「北海道地域航空推進協議会総会」を、書面での開催とした。(R2年7月)
基準2～4 (施策の推進に当たり取組が認められる)		取組がある (○あり→取組がある)	取組があるとする理由(新型コロナウイルス感染症の影響で取組がない場合は理由を記載)
2	施策の推進に当たり、国等に要望・提案を行い、実現に向けて進捗しているか	○	必要な要望を国に対して実施しており、国によるJR北海道への支援など、状況の進捗が認められる。
3	道民からのニーズを的確に把握し、施策推進に役立っているか	○	鉄道、航空、物流・海上、生活交通などの個別分野の他、交通施策全般における事項も有識者等から有用な意見を聴取し、施策の推進に役立っている。
4	施策の推進に当たり、他の施策・部局との連携や地域・民間との連携・協働による成果を確認できるか	○	鉄道、航空、物流・海上、生活交通などの個別分野の他、交通施策全般における事項も有識者等から有用な意見を聴取し、施策の推進に役立っている。
判定	<ul style="list-style-type: none"> ・基準1が「○」で、かつ基準2～4のうち1つ以上に「○」がある→ a ・基準1が「○か△」ではない、又は基準1は「○か△」だが基準2～4に1つも「○」がない→ b ・基準1が「△」で、かつ基準2～4のうち1つ以上に「○」がある→ c 		C

(3)総合評価と対応方針等

成果指標の分析		取組の分析	総合評価	関連する事務事業			関連する計画等		
判定(計)		判定		方向性	事務事業整理番号	事務事業名	北海道創生総合戦略	北海道強靱化計画	知事公約
D指標あり		c		効果的な取組を検討して引き続き推進					
対応方針									
対応方針番号	政策体系	内容							
①	2(5)A 2(5)B	・本道の更なる輸出拡大に向け、空港や港湾の物流機能の強化や、貨物の集積と航空路・航路の充実による北海道と世界をつなぐ国際物流拠点の形成に向けた取組を推進する。	改善(指標分析)	1718	国際物流拡大推進事業	A2313	B5213	C0109 C0118	
②	2(6)A	・新型コロナウイルスの影響による移動自粛などにより、北海道新幹線を活用した事業に影響が生じた。 ・今後については、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮して、実施方法や内容などについて関係者と連携の上、検討を進める。	改善(取組分析)	1802	北海道新幹線利用促進費	A4423		C0147	
③	2(6)B	・新型コロナウイルスの影響による移動自粛や入国制限などにより、クルーズ船の誘致促進など国内外からの誘客促進に向けた取組に影響が生じた。 ・今後については、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮して、実施方法や内容などについて関係者と連携の上、検討を進める。	改善(取組分析)	1716	クルーズ船誘致連携事業	A3322		C0120	
④	3(7)B	・新型コロナウイルスの影響による活動自粛で失われた交通需要の喚起や道内周遊の促進を図るとともに、道内の交通事業者による新北海道スタイルの推進。				A2311	B4451 B4452	C0145	
⑤	2(6)A 3(7)B	・新型コロナウイルスの影響により、道内空港発着の国際航空路線が全便運休となり一部事業を縮小した。 ・今後については、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮して、実施方法や内容などについて関係者と連携の上、検討を進める。	改善(取組分析)	2006 2008 2032	「新千歳ーヘルシンキ線」アウトバウンド利用拡大事業 民間委託外空港活性化事業 国際航空定期便就航促進事業 費補助金	A2311 A4411	B4441 B4442 B4443	C0084 C0109 C0117 C0120 C0154	

令和2年度 基本評価調書

施策名	総合交通ネットワークの形成	施策コード	02	—	04
-----	---------------	-------	----	---	----

Check 施策評価・事務事業評価 二次政策評価結果(知事による評価)

6 二次政策評価結果(知事による評価)

<意見区分； 施策の緊急性・優先性・事務事業の有効性>

	対応方針 番号	事務事業 整理番号	事務事業名	付加意見
施策 事務事業	I	1716	クルーズ船誘致連携事業	新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、施策の目標達成に向け事業内容を精査すること。

<事務事業評価 意見区分； 前年度評価結果への対応など>

	対応方針 番号	事務事業 整理番号	事務事業名	付加意見
事務事業				

令和2年度 基本評価調書

施策名	総合交通ネットワークの形成	施策コード	02 - 04
-----	---------------	-------	---------

Action 施策・事務事業評価

7 評価結果の反映 (1) 一次政策評価結果への対応

対応方針 番号	対応	事務事業
①	<p><新たな取組等></p> <ul style="list-style-type: none"> 産・学・官の関係者による北極海航路の利活用に向けた意見交換会や道内関係者向けのセミナーなどを開催し最新動向等の情報共有や気運醸成などの取組を推進する。また、国際会議で道の取組を発信し北海道をPRするなど、北海道のプレゼンス向上を図る。 	改善: 国際物流拡大推進事業
②	<p><新たな取組等></p> <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルスの影響を見極めながら、青森県と連携したPR事業やWEB サイトを活用した情報発信などの取組を進める。 	改善: 北海道新幹線利用促進費
③	<p><新たな取組等></p> <ul style="list-style-type: none"> クルーズ市場の段階的な回復状況に合わせ、当面は邦船社及び国内旅行会社等へのセールスを中心に行うとともに、数年後の外国船の本道寄港に向け、海外船社の国内支店や代理店へのセールスも合わせて行い、海外船社本社へのセールスは、本社を置く国との出入国制限の状況に合わせて臨機応変に対応できるよう準備を進める。 また、国のクルーズ船受入ガイドラインに基づく港湾管理者ごとの受入協議会の設置推進や受入に際しての地元住民等の不安払拭を図り、皆が安心してクルーズ船を受け入れられるような環境整備を行っていく。 	改善: 北海道クルーズ基地化推進事業
④	<p><新たな取組等></p> <ul style="list-style-type: none"> 公共交通を担う事業者が「新北海道スタイル」の実践による感染症防止に取り組みながら、国民生活や経済活動等を支えるインフラとして、事業継続していることを周知した。 令和3年度においても、新北海道スタイルに取り組む交通事業者が実施する乗り放題乗車券等の販売を支援する。 	拡充: 交通事業者利用促進支援事業費
⑤	<p><新たな取組等></p> <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症拡大により未曾有の運休が続いている道内空港発着の国際航空定期便の回復のため、コロナ前に就航していた航空便の再開誘致活動を展開する。 <p><廃止・縮小、見直しを行った取組等></p> <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症拡大を考慮し、奥尻島モニターツアーの対象者を海外旅行会社から国内旅行会社へ見直し。 	新規: 国際航空定期便再開補助金 改善: 民間委託外空港活性化事業

(2) 二次政策評価結果への対応(付加意見への対応状況) <意見区分; 施策の緊急性・優先性・事務事業の有効性>

	対応方針 番号	事務事業 整理番号	事務事業名	各部局の対応(令和3年3月末時点)
施策 事務事業	I	1716	クルーズ船誘致連携事業	<ul style="list-style-type: none"> クルーズ市場の段階的な回復状況に合わせ、当面は邦船社及び国内旅行会社等へのセールスを中心に行うとともに、数年後の外国船の本道寄港に向け、海外船社の国内支店や代理店へのセールスも併せて行い、海外船社本社へのセールスは、本社を置く国との出入国制限の状況に、臨機応変に対応できるよう準備を進める。 また、国のクルーズ船受入ガイドラインに基づく港湾管理者ごとの受入協議会の設置推進や受入に際しての地元住民等の不安払拭を図り、皆が安心してクルーズ船を受け入れられるような環境整備を行っていく。

(3) 事務事業への反映状況

方向性	拡充	改善	縮小	統合	廃止	終了	合計
反映結果		5			1		6

次年度新規事業 (予定)

事務事業 整理番号	事務事業名	一次政策評価におけ る方向性(再掲)	次年度の方向性 (反映結果)
1716	クルーズ船誘致連携事業	改善	改善
1718	国際物流拡大推進事業	改善	改善
1802	北海道新幹線利用促進費	改善	改善
2006	「新千歳ーヘルシンキ線」アウトバウンド利用拡大事業	改善	廃止
2008	民間委託外空港活性化事業	改善	改善
2032	国際航空定期便就航促進事業費補助金	改善	改善